

デジタル化が進む韓国での特殊詐欺

奥 田 聡

不正アプリで全財産を持ち去る

2021年12月、韓国に住む62歳の主婦 A のスマホに娘を騙る詐欺犯からメッセージが届いた。「スマホが故障した。急ぎ修理保証を受けたいが、とりあえずお母さんの名義で申請を進めてほしい」というものだった。A は「娘」の要請に応じ、メッセージの案内に従ってリンクをクリック、自身の身分証明書画像や口座番号、暗証番号などを入力した。

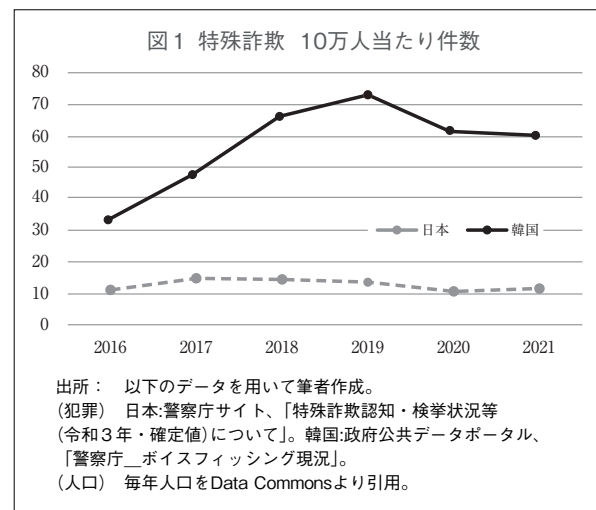
だが、A のスマホには遠隔操作アプリがインストールされてしまった。詐欺犯は A のスマホを操作して金融アプリに接続、上記口座の資金を奪った。そのうえ、オープンバンキングを通じて他の口座の資金も奪った。オープンバンキングとは、一つの金融アプリで異なる金融機関の口座の管理を実現させるもので、韓国では2019年に導入された。韓国ならではの利便性が仇となった形だ。結局、A は2億6700万ウォン(約2760万円)を騙し取られた。

詐欺手法までもがデジタル化

これは韓国の金融監督院が2022年4月20日に発表した報道資料「'21年ボイスフィッシング被害現況分析」に「メッセンジャーフィッシング」の事例として載った実話である。

金融監督院の上記報道資料によれば、2021年のメッセンジャーフィッシングの被害額は991億ウォン(約102億円)で、コロナ前の2018年に比べて4.6倍となった。オレオレ詐欺やキャッシュカード詐欺など電話や受け子といったアナログなチャンネルを多用する日本の事例に比べ、韓国では詐欺手法のデジタル化が顕著だ。モバイル、インターネットバンキングなどネット上の詐欺事例は2016年の42.1%から2020年には75.2%へと増えている。詐欺犯の言葉遣いや声色などから異変を察知しやすい電話に比べ、

文字メッセージでは犯人らの欺罔を見破るのが難しい。

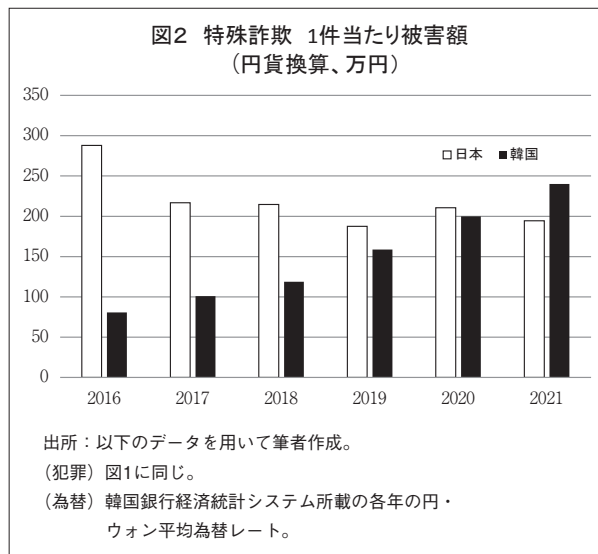


高検挙率で追い込む警察と一攫千金を狙う詐欺犯たち

韓国警察庁の調べでは、2021年の韓国で特殊詐欺発生件数は3万982件であった。図1は日韓の特殊詐欺発生状況を比較したものである。韓国の2021年における人口10万人当たりの特殊詐欺発生件数は60.0件で、日本の11.6件に比べるとかなりの高頻度と言える。だが、韓国の2021年の検挙率は89.2%と、日本の45.5%を大きく上回る成果を上げている。2020年以降、韓国での発生件数も減少に転じている。高い検挙率の背景には強力な監視体制と警察の取り締まり強化があげられる。

韓国の住民は金融取引、カード利用履歴、顔写真、指紋などあらゆる個人情報と政府に把握されており、ウェブトラフィックや街頭カメラの監視も行われている。当局がその気になれば、犯人の足取りを追うのはそれほど困難ではない。韓国においても特殊詐欺は社会問題化しており、警察は既存の監視インフラをフル活用して特殊詐欺の取り締まりを強化している。こ

のほか、通信各社や金融機関が警察・金融当局と連携して仮名口座・電話の停止や秋夕・年末年始の特殊詐欺警報発出などに取り組んでいる。



取り締まりの強化に対応し、詐欺犯らは1回あたりの犯罪利得を極大化すべくターゲットを厳選し始めた。図2は日韓特殊詐欺の1件当たり被害額を円貨換算して比較したものである。2016年には862万ウォン(約81万円)だった1件当たり被害額は急速に増加した。日本では1件当たりの被害額が減少傾向を見せているのとは対照的である。2021年には韓国の1件当たり被害額は2500万ウォン(約240万円)に達し、ついに日本の195万円を上回った。

詐欺犯の新たなターゲットは高齢富裕層

コロナ前には韓国の特殊詐欺は貧困ビジネスの様相を呈していた。資金繰りに苦しむ個人や零細業者に融資を持ち掛け、保証料や手数料などを騙し取る融資関連詐欺が主流であった。金融監督院の資料によれば、2019年までの3年間における融資関連詐欺の被害者の個人信用等級の平均は6.47等級(1~10等級まで、1等級が高信用度)。一般人の3.70等級、オレオレ詐欺などの詐称型被害者の3.05等級に比べても歴然とした差があった。融資関連詐欺では40-50代の現役世代がよく狙われたが、被害金額は比較的小

さかった。

だが、図2が示すように2019年のオープンバンキング開始を境に特殊詐欺の被害額は高額化した。人々のスマホに金融資産が集結する形となり、詐欺犯は遠隔操作で被害者の資産を根こそぎ奪うことも可能となった。犯罪利得の極大化を目指した詐欺犯らにとってオープンバンキング普及は「渡りに船」であったといえよう。

詐欺犯らが新たに狙っているのは、高齢富裕層だ。コロナ前のような低信用等級の現役世代を相手とした犯行では多額の利得が望めないうえ、ITリテラシーや情報収集能力をそれなりに備えた現役世代は容易に騙されなくなったからだ。代わって、詐欺犯らは被害後の動きが鈍い高齢者に目をつけている。本文冒頭で示した金融監督院の資料によれば、特殊詐欺被害全体に占める60歳以上の比率は2019年の26.1%から2021年には36.5%に増加した。

韓国高齢者の貧困率はOECD加盟国中最悪の43.4%(2018年)であった。このため、詐欺犯も高齢者を狙うことはあまりなかった。しかし、高齢者の保有資産額には大きなばらつきがある。高齢富裕層は多額の資産を運用し、公務員経験者では高額の年金を得る人もいる。当然ながらオープンバンキングは高齢者も利用できる。これまであまり被害が報告されていなかった証券、保険資産にも被害の増加が報告されている。

便利さと犯罪被害のトレードオフ

金融デジタル化によりスマホで幅広い取引ができるのは便利だが、一方で犯罪被害拡大のリスクをはらむことを韓国の事例は示している。日本でもスマホを使う高齢者は増えており、金融デジタル化も徐々に進んでいる。日本では高齢者の詐欺被害が社会問題化して久しいが、モバイル機器を使った金融取引の普及に当たっては韓国が現在直面している便利さと犯罪被害のトレードオフを踏まえたうえで慎重な対処が望まれる。

(おくだ さとる・アジア研究所教授)

ⁱ 特殊詐欺について、韓国ではボイスフィッシング、電話金融詐欺、電気通信金融詐欺などの名称が用いられている。

ⁱⁱ 韓国金融監督院、「『20年中ボイスフィッシング現況分析』、2021年4月15日。

ⁱⁱⁱ 韓国警察庁、『2021 警察統計年報』、2022年11月。

^{iv} 韓国金融監督院、「金監院、ボイスフィッシング被害者属性ビッグデータ分析を通じて金融消費者へのオーダーメイド型予防業務を推進します」、2020年8月10日。